

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）
に係る効果検証

1 制度の趣旨

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで国が支援するもの。

2 制度の概要

- （1）地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援
※ 地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI 設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援
（2）ソフト＋ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化
（3）事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

3 実績

交付金	事業名	総事業費	交付金	備考
地方創生推進 タイプ (1/2)	東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業	2,013,848	1,006,811	R4採択
	AIを活用した公共交通サービスによる持続可能な地域づくり実現プロジェクト	33,034,276	16,517,138	R7採択
	合計	35,048,124	17,523,949	

交付金	事業名	総事業費	交付金	備考
インフラ整備 事業 (1/2)	人と自然の地域力！ 「木」が「喜」になるまちづくりプロジェクト	166,000,000	90,350,000	R3採択
	合計	166,000,000	90,350,000	

【交付金種別】 地方創生推進タイプ

No		交付金対象事業名称		事業目的・概要							
1		東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業		大分県と宮崎県では、2010年に東九州メディカルバレー構想を策定し、大分県から宮崎県に広がる東九州地域において、血液や血管に関する医療を中心に、産学官が連携を深め、医療機器産業の一層の集積と地域経済への波及、更にはこの産業集積を活かした地域活性化と、医療分野でアジアに貢献する地域を目指している。 ついでには、血液・血管関連の医療機器を中心として、自治体の広域連携により、介護・福祉機器分野を含む医療関連機器産業の競争力強化と海外市場への展開を見据えた研究開発の促進、地場企業の育成と成長、医療関連技術人材の育成などに取り組む。 また、今後の医療関連産業の成長と、急速な医療・診療及び医療関連機器のデジタル化に対応するため、医療技術や機器開発に対するDXの視点等を加えながら産学官連携で取り組み、次世代医療への対応、デジタル化が進展した社会に対応した機器開発を進めていく。							
		総合戦略の位置づけ									
		基本戦略2 安定した雇用と稼ぐ地域をつくる									
		事業開始									
		令和4年4月		事業終期		令和9年3月					
実施事業名				総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容			
						交付金	一般財源等				
1		宮崎県北部メディカル産業推進協議会による参入開発促進事業		1,649,622	1,649,622	824,811	824,811	宮崎県北部メディカル産業推進協議会による参入開発促進事業負担金			
〈内訳〉Ⅰ		医療機器等事業化・参入促進事業（委託料等）		1,173,675	1,173,675	586,837	586,838	部材供給データベースの構築・IT関連企業参入促進のための勉強会の開催等			
〈内訳〉Ⅱ		医工連携セミナー開催事業（使用料）		16,900	16,900	8,450	8,450	製造業向けの販路促進セミナー、新規参入促進セミナーの開催			
〈内訳〉Ⅲ		医療機器等開発に係る連携支援等補助事業（補助金）		449,247	449,247	224,624	224,623	地場企業に対し、試作費用や医工連携フォーラムへの参加費用等を補助するもの			
〈内訳〉Ⅳ		事務局運営費（需用費等）		9,800	9,800	4,900	4,900	事務局運営に係る事務費			
2		開発製品の販路開拓支援事業		364,226	364,226	182,000	182,226	国内外における展示会出展により、開発機器等の販路拡大を目指すもの			
〈内訳〉Ⅴ		宮崎県北部メディカル産業推進協議会（協議会負担金）		364,226	364,226	182,000	182,226	医療機器展、福祉機器展			
合計（円）（〈内訳〉Ⅰ～Ⅴ）				2,013,848	2,013,848	1,006,811	1,007,037				
重要業績評価指標（KPI）				単位	事業開始前	KPI	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	増加分累計
1		医療・介護・福祉関連機器の市場化件数		件	0.00	目標値	2.00	2.00	3.00	2.00	9.00
						実績値	2.00	4.00	3.00	2.00	11.00
2		メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数		件	0.00	目標値	3.00	4.00	5.00	2.00	14.00
						実績値	2.00	2.00	3.00	2.00	9.00
3		海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数		件	0.00	目標値	2.00	3.00	4.00	3.00	12.00
						実績値	12.00	9.00	4.00	3.00	28.00
4		展示会後の商談成立・継続件数		件	0.00	目標値	-	-	-	10.00	10.00
						実績値	-	-	-	10.00	10.00
事業効果		地方創生に効果があった	企業データをもとに、介護・福祉機器、医療関連機器に参入可能性のある企業をリストアップし、専門家派遣によるヒアリングや製造現場の視察を行い、新規参入への意向調査や、可能性についてのアドバイスを実施した。 自社の強みや技術活用の可能性が客観的に評価されることで、興味や意欲を示す企業を確認することができた。								
今後の方針		事業の継続	本市においては介護・福祉機器、医療関連機器産業への参入事例が少ないため、今後もセミナー開催や専門家派遣事業等を活用し、コーディネーター等による新たな参入企業の掘り起こしや人材の育成に取り組んでいく。 同産業に興味を示す企業に対して、自社の技術やノウハウの棚卸し、事業化及び市場性の検証、新たな技術革新やデジタル化への対応等を支援することで、事業拡大による雇用創出につなげ地域活性化を図っていく。								
評価		介護・福祉機器、医療関連機器産業については、今後も成長していくことが期待される分野であり、専門家派遣による企業へのヒアリングや製造現場の視察による分析結果をもとにしたアドバイスの実施によって、自社の技術の棚卸や事業性及び市場性の可能性について検討を行う企業もでてきている。 事業参入へは長い期間が必要となるが、今後もセミナーの開催や展示会・商談会への出展支援等と合わせて、企業の成長につなげていけるものと考えている。									

【交付金種別】 地方創生推進タイプ

交付金対象事業名称			事業目的・概要						
2	AIを活用した公共交通サービスによる持続可能な地域づくり実現プロジェクト		日向市では、人口減少と少子高齢化の進行により、地域の担い手不足や産業・コミュニティの衰退が懸念されている。市民意識調査では、定住意向を妨げる理由として「交通の利便性がよくない」が最も高く、持続可能な地域公共交通の確保が重要課題となっている。民間事業者の運賃収入だけでは路線維持が難しく、減便や廃線が利用者減を招く負のスパイラルを断ち切る必要がある。 そこで本事業では、市街地路線にAIオンデマンドバスを導入し、配車リクエストに応じて経路を柔軟に変更することで、限られた財源の中でも効率的な運行を実現し、高齢者や障がい者の移動、買い物、通勤・通学、子どもの送迎などの利便性向上を図る。 あわせて、市外来訪者の二次交通にも活用し、交流人口や関係人口の拡大、地域のにぎわい創出につなげ、日向市人口ビジョンの実現に向け、住み続けたいとする持続可能な地域づくりと人口減少の抑制を目指す。						
総合戦略の位置づけ									
基本戦略4 安全・安心で利便性の高いまちをつくる									
事業開始		事業終期							
令和7年4月		令和10年3月							
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容		
					交付金	一般財源等			
1	AIオンデマンドバス実証運行準備事業		18,672,500	18,672,500	9,336,250	9,336,250	AIオンデマンドバスの実証運行（令和7年10月開始）に向けて、交通事業者への各種調整、新規乗降ポイントの設置、利用説明会、市内病院や小売店への協賛依頼、運行車両同乗調査、運行システムの設計、予約システムの構築を行う。		
〈内訳〉Ⅰ バス停設置・通信契約手数料経費（手数料）			3,107,500	3,107,500	1,553,750	1,553,750			
〈内訳〉Ⅱ AIオンデマンドバス導入準備経費（委託料）			15,565,000	15,565,000	7,782,500	7,782,500			
2	AIオンデマンドバス実証運行事業		14,061,806	14,061,806	7,030,903	7,030,903	定時定路線の市街地路線のエリアにAIオンデマンドバスの実証運行（R7年12月からR8年3月まで4ヶ月間）を行う。 導入車両台数は10人乗車（乗客は8人）のワンボックスタイプの普通乗用車費3台。（常時運行台数2台、予備車両1台）		
〈内訳〉Ⅲ 運行リース車両			4,042,500	4,042,500	2,021,250	2,021,250			
〈内訳〉Ⅳ AIODB運行システム利用経費半年分（委託料）			2,116,842	2,116,842	1,058,421	1,058,421			
〈内訳〉Ⅴ 予約受付対応（委託料）			1,471,800	1,471,800	735,900	735,900			
〈内訳〉Ⅵ 車両運行委託料半年分:通信費込（委託料）			6,430,664	6,430,664	3,215,332	3,215,332			
〈内訳〉Ⅶ 運行経費雑費（消耗品費等）			0	0	0	0			
3	AIオンデマンドバス通信整備事業		299,970	299,970	149,985	149,985	AIオンデマンドバスの実証運行で使用する通信端末（3台分）の導入		
〈内訳〉Ⅷ 通信端末購入経費（備品）			299,970	299,970	149,985	149,985			
合計（円）（〈内訳〉Ⅰ～Ⅷ）			33,034,276	33,034,276	16,517,138	16,517,138			
重要業績評価指標（KPI）			単位	事業開始前	KPI	R7年度	R8年度	R9年度	増加分累計
1	日向市の人口		人	56,703.00	目標値	-603.00	-600.00	-500.00	-1,703.00
					実績値	-889.00	-	-	-889.00
2	AIオンデマンド交通利用者数		人	0.00	目標値	5,000.00	25,000.00	10,500.00	40,500.00
					実績値	5,752.00	-	-	5,752.00
3	AIオンデマンド交通アプリ予約率		%	0.00	目標値	30.00	20.00	10.00	60.00
					実績値	61.16	-	-	61.16
4	A I オンデマンドバスの市外在住者の利用者数		人	0.00	目標値	250.00	1,250.00	500.00	2,000.00
					実績値	724.00	-	-	724.00
事業効果			従来の市民バスと比べ、乗車予約に応じて運行するAIオンデマンドバスの導入により、利用者が利用したい時間、場所に比較的柔軟に対応できるようになり、12月に実施した利用者アンケートにおいても「満足・やや満足」89.7%と約9割のユーザーから評価を得ている。 また、利用者年齢構成の比較では、「旧市民バス」は高齢者（70歳・80歳以上）が70.4%に対し、「AIオンデマンドバス」は高齢者（70歳・80歳以上）が52.1%となっており、高齢者が多い一方で現役世代の利用も増えている点が効果として挙げられ、高齢者を含む多様な利用者ニーズに対応している。						
今後の方針			事業の継続 想定以上の利用者となり、乗車予約が取りづらい状況となっているため、次年度以降は運行台数を増やすほか、貨客混載事業なども検討していき、市民及び来訪者の自動車以外の移動利便性の向上を図り、市民が「住み続けたいくなるまち」づくりに取り組む。						
評価			自家用車を自ら運転できない高齢者などが利用主体であるが、高校生などの通学、買い物需要なども従来の市民バスには見られなかった利用もあり、人口減少のなか、乗客が減少していた市民バスの新たな需要を掘り起こすことができたため、地域公共交通の持続可能な維持に努めることができた。						

【交付金種別】インフラ整備事業

No		交付金対象事業名称		事業目的・概要									
3	人と自然の地域力！ 「木」が「喜」になるまちづくりプロジェクト			本事業は、市道・林道の一体的な整備により、林業生産コストの削減を図り森林整備事業の促進につなげ、また、集落間のアクセス改善や災害時におけるバイパス道路の確保により、観光施設のネットワーク化や居住環境の魅力向上を図ることを目的としている。 市道整備については、拡幅等により見通しの改善や離合場所の確保を図り、通行の安全性を考慮した道づくりを進めている。 林道整備については、森林施業の効率化や迂回路としての役割を果たす新規路線の開設を行っている。									
総合戦略の位置づけ													
基本戦略2 安定した雇用と稼ぐ地域をつくる													
事業開始		事業終期											
令和3年4月		令和9年3月											
実施事業名				総事業費	交付金対象 経費	財源内訳		実施内容					
						交付金	一般財源等						
1	地方創生道整備推進交付金事業 東郷橋田野線（交付金）道路改良事業			15,544,000	15,544,000	7,772,000	7,772,000	道路改良工事(拡幅)L=32m					
2	地方創生道整備推進交付金事業 松尾1号線（交付金）道路改良事業			4,456,000	4,456,000	2,228,000	2,228,000	道路改良工事(拡幅)L=45m					
3	地方創生道整備推進交付金事業 林道西林・神陰線開設事業（県営開設）			55,000,000	55,000,000	31,350,000	23,650,000	林道開設工事L=200m ※R8繰越					
4	地方創生道整備推進交付金事業 林道横瀬・広瀬線（交付金）林道改良事業			20,250,000	20,250,000	10,125,000	10,125,000	林道開設工事L=146m ※R8繰越					
5	地方創生道整備推進交付金事業 林道熊山線改良事業（県営舗装）			50,000,000	50,000,000	28,500,000	21,500,000	林道開設工事L=1,010m ※R8繰越					
6	地方創生道整備推進交付金事業 林道下渡川・日の平線			20,750,000	20,750,000	10,375,000	10,375,000	橋梁補修工事L=16.7m ※R8繰越					
合計				166,000,000	166,000,000	90,350,000	75,650,000						
重要業績評価指標（K P I）				単位	事業開始前	K P I	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	増加分累 計
1	林道西林・神陰線起点側工事箇所から木質バイオマス工場まで			分	56.00	目標値 実績値	56.00 48.00	54.00 48.00	51.00 45.00	49.00 50.00	47.00 47.00	45.00 －	302.00 238.00
2	林道横瀬・広瀬線終点から木質バイオマス工場まで			分	29.00	目標値 実績値	29.00 29.00	28.00 29.00	28.00 28.00	28.00 28.00	26.00 27.00	26.00 －	165.00 141.00
3	林道長迫・小原線美郷町境から木質バイオマス工場まで			分	23.00	目標値 実績値	22.00 21.00	21.00 21.00	20.00 20.00	20.00 20.00	20.00 20.00	20.00 －	123.00 102.00
4	林道熊山・市道松尾1号線から木質バイオマス工場まで(合計)			分	86.00	目標値 実績値	86.00 86.00	85.00 85.00	85.00 85.00	81.00 83.00	75.00 79.00	71.00 －	483.00 418.00
事業効果		地方創生に効果があった	目標未達成の重要業績評価指標もあるが、補助事業での整備に加え市単独事業による路面整備も行うことで、着実にアクセス改善は図られており一定の事業効果が発揮できている。 特に、林業・木材産業の振興においては、資源循環型の森林づくりの推進、持続可能な林業・木材産業への支援が望まれており、事業実施による効果は大きい。										
今後の方針		事業の継続	早期の事業効果発現のため、地元調整等を行い計画の着実な進捗を図っていく。										
評価		林道事業の工事に繰り越しが生じているが、円滑な森林施業が図られており一定の効果が認められた。											